

「大阪都構想」再び否決

反対多数で市存続 協会運動が実を結ぶ

大阪市廃止の是非を問う「大阪都構想」の住民投票が1日に投票開票され、反対多数で市の存続が決まった。住民投票での否決は2015年5月に続いて2度目。市の存続を訴えてきた協会の運動が実を結んだ。

住民サービスの維持が――協会は2019年5月の第54回定期総会で決定し「都構想」の反対運動に

権限活かし歯科充実を

小澤力理事長談話（全文）



協会は5年前も今回も総会方針に基づき、大阪市の廃止に反対しまし

た。協会は機関紙等を通じて、会員の先生方の判

断に資するよう「都構想」についての情報提供に努めてきました。また、この間多くの会員の先生方を訪問し、多様なご要望・ご意見を頂きました。今後の活動への大きな糧とさせていただきます。

大阪市内の会員の先生方は賛否を問わず、大都市制度の改変という重い選択を迫られ、まちの未来に思いを託して一票を投じられたと思います。



大阪府歯科保険医協会 会費 11/15 2020年第1379号 (毎月5、15、25日発行)

安倍の菅政権を問う

下関市立大学経済学部教授 関野秀明

1%のための経済政策

安倍政権は終わった。ポスト・安倍政権はどうあるべきか。その答えは、安倍政権の経済政策・アベノミクスとは何だったのかを明らかにすることで、見えてくる。

表は「アベノミクス7年間の『実績』」一覧表だ。①7年間の実質GDP成長率の平均は1%、民主党政権最後の年2012年を下回っている。特に民間需要の成長率は常に2012年値以下だった。実質金利（名目金利・物価上昇率）をマイナスにすれば、プラスの金利が稼げる設備投資貸付、住宅ローン貸付が増えるという量的金融緩和政

「継承」ではなく「転換」こそ

大きなことに使ってほしくない」「今すべきことは新型コロナウイルス対策では」「など、「都構想」に否定的な意見が寄せられた。反対運動の募金として特別

介護事業分も申請可

策金 対策 支援 感染 感支

協会の質問に府がHPで案内

新型コロナウイルスの感染防止策の費用を補助する感染拡大防止等支援事業について、大阪府は9日にHPを更新し、医療と介護の両方を行っている事業所について「どちらの支援金ともに申請は可能」と案内した。協会の問い

をほしめ、各地の協会が反「都構想」の決議を挙げたり、資料配布に取り組みたりして支援の輪が大きく広がったことが投票結果につながった。

新年号への投稿を募集

し、医療分と介護分は同じ経費（製品等）を申請することはできない。

新聞部は機関紙新年号への会員投稿を募集している。原稿は、①趣味②日常臨床③新年に思うこと④エッセイや俳句⑤旅行記⑥干支(丑)に関すること――など。600字以内。写真は、新年や冬にまつわる風景・人物・家族写真など。原稿は顔写真を同封。12月5日協会必着。

る。高賃金は消費・投資需をを生み、高い成長率、社会保障財源を生む。脱新目

このような低賃金低福祉は⑦合計特殊出生率の低下、少子化を再び加速している。

新福祉国家構想へ

私たち99%のノン・エリートにとってアベノミクスは失敗だった。よって「継承」ではなく「転換」が必要だ。「新自由主義」の継承ではなく「新福祉国家」への転換である。大企業金融資産330兆円、富裕層金融資産300兆円、大企業富裕層の海外純資産350兆円への課税を財源に、新自由主義が削減した社会保障を復元し生存権を回復する。そうすれば、高い労働意欲は「社会保障からの追い出し」ではなく、高賃金により引き出すことにな

表1 アベノミクス7年間の「実績」	2012年前年	2013年1年目	2014年2年目	2015年3年目	2016年4年目	2017年5年目	2018年6年目	2019年7年目
①実質GDP成長率	1.5%	2.0%	0.4%	1.2%	0.5%	2.2%	0.3%	0.7%
うち民需	1.9%	1.8%	0.2%	0.6%	-0.3%	1.5%	0.1%	0.3%
うち公需	0.5%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%
うち外需	-0.8%	-0.4%	0.0%	0.4%	0.6%	0.6%	0.0%	-0.2%
②大企業経常利益（兆円）	25.97	34.82	37.42	40.23	42.43	46.30	48.20	-
前年比増加率	+8.29%	+34.08%	+7.5%	+7.5%	+5.5%	+9.1%	+4.1%	-
③労働者平均給与月額（万円）	31.4	31.4	31.7	31.4	31.5	31.7	32.3	32.2
実質賃金前年比増加率	△0.9%	△0.7%	△2.8%	△0.8%	0.8%	△0.2%	0.2%	△0.9%
④大企業株式配当（兆円）	10.60	10.59	12.08	17.27	15.50	17.47	18.92	-
⑤非正規雇用比率	35.2%	36.7%	37.4%	37.5%	37.5%	37.3%	37.9%	38.3%
正規雇用者数（万人）	3,345	3,302	3,288	3,317	3,367	3,423	3,476	3,494
非正規雇用者数	1,816	1,910	1,967	1,986	2,023	2,036	2,120	2,165
⑥日経平均株価（12月初・円）	10,395	16,291	17,450	19,033	19,114	22,764	22,629	23,529
⑦合計特殊出生率	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36
⑧社会保障支出／GDP比率	22.2	22.2	21.9	21.9	21.8	21.6	21.6	-

（出所：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、厚労省「毎月労働統計調査」「人口動態調査」、総務省「消費者物価指数」総務省「労働力調査」、日経プロフィール、OECD Social expenditure databaseより筆者作成）

歯界

ポピュリス トが生み出した「大阪都構想」のたたか

いの中で、嘘が暴かれた。その結果、大阪市民に欺瞞が知れ渡り、否決された。民主主義を守るために、「都構想」の阻止は重要なことだ。しかし、人間は考えをなかなか変えられないのが常だ。市長、府知事は残りの2年半の任期を務めるといふ。その間、維新は「改革政党」というイメージを崩さないためにも、何か新しい改革案を公表すると思う。市の行政権の縮小を図り、府の権力強化を策謀するだろう。

これが大阪市民・府民にとって有り難いものになれば良いのだが、維新政治の視線は大企業と富裕層に向けられている。決して住民に恩恵は回ってこないだろう。

インバウンドや外国企業による博打やイベントでは、大阪の繁栄は期待できない。使い古された言葉だが、生活者の懐を温めるには地域産業の発展と税の再配分による福祉の充実が遅いようでも近道になるはずだ。（一）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を11月15日に更新しました。URL http://osk-net.org/job/